資料３

神戸市障がい者生活実態調査について

１．調査の目的

現行の神戸市障がい者プラン（「神戸市障がい者保健福祉計画」、「第７期神戸市障がい福祉計画・第３期神戸市障がい児福祉計画」）の計画期間が令和８年度までのため、同年度中に、次期神戸市障がい者プランの策定を予定しています。

計画の作成にあたっては、障害者等の心身の状況やその置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案し、作成するよう努めることとされています（障害者総合支援法・児童福祉法）。

当調査により、障害者の現在の生活状況、必要な福祉ニーズ、就労の状況・意識、及び前回調査（令和元年度）からの変化などを把握し、次期神戸市障がい者プラン策定の基礎資料の一つとすることを目的とします。

		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度～11年度	12年度～14年度
神戸市障がい者プラン	市町村障害者計画（障害者基本法）	神戸市障がい者保健福祉計画						次期神戸市障がい者保健福祉計画	
	市町村障害福祉計画（障害者総合支援法）	第6期神戸市障がい福祉計画			第7期神戸市障がい福祉計画			第８期神戸市障がい福祉計画	第９期神戸市障がい福祉計画
	市町村障害児福祉計画（児童福祉法）	第2期神戸市障がい児福祉計画			第3期神戸市障がい児福祉計画			第４期神戸市障がい児福祉計画	第５期神戸市障がい児福祉計画

２．対象者・方法

身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、発達障害者の中（障害児を含む）から無作為で抽出し、郵送による配布・回収によりアンケートを行います。

＜参考＞前回調査の概要

- 発送数　10,960 件
- 回収数　5,177 件（うち、有効回収数：5,062）[回収率：47% 有効回収率 46.2%]
- 調査期間　令和元年 10 月 15 日～11 月７日
- 対象者　身体障害者手帳所持者 5,880 件、療育手帳所持者 1,420 件、難病 310 件、発達障害 110 件、自立支援医療受給者･精神保健福祉手帳所持者 1,450 件、精神科病院入院患者 540 件、重複障害（身体・療育・精神）1,250 件
- 報告書　神戸市ホームページ「神戸市障がい者プラン」に掲載

神戸市障がい者生活実態調査報告書

３．検討会の開催

神戸市障害者施策推進協議会の分科会として、学識経験者と障害者支援団体の代表者で構成する検討会を開催します。検討会では、前回調査からの経年変化のみではなく、障害者施策に関する社会情勢や国が示す方針、本市の現状・課題を踏まえ、アンケート項目などについて、協議します。

○神戸市障がい者生活実態調査にかかる検討会　委員（案）　※五十音順、敬称略

石橋　宏昭	障害者問題を考える兵庫県連絡会議　事務局長
井上　義治	兵庫障害者連絡協議会　会長
岩崎　久志	流通科学大学　教授
植戸　貴子	神戸女子大学　教授
後藤　久美子	神戸市手をつなぐ育成会　会長
高田　哲	神戸大学名誉教授、総合療育センター診療担当部長
髙野　清	神戸市身体障害者団体連合会　理事長
武田　純子	神戸市重度心身障害児（者）父母の会　会長
藤本　吟蔵	神戸市難病団体連絡協議会　副理事長
松岡　克尚	関西学院大学　教授
與那嶺　司	武庫川女子大学　教授
涌波　和信	神戸市精神障がい者家族会連合会　理事長

＜参考＞前回調査のアンケート項目の概要　計 85 問

項目	内容（抜粋）
調査対象者の属性	年齢、性別、同居者、健康状態
介助・支援の状況	介助者・支援者の有無、介助・支援の度合い
障害の特性	手帳の交付時期、障害の内容
障害児の支援	充実してほしいサービス、望む進路
住まい・暮らし	居住形態、困りごと
施設の利用状況	施設の種類、困りごと
地域生活	自宅・地域で生活するために必要な条件
移動支援	外出時の移動手段、外出目的
就労状況・就労支援	現在の就労状況、今後希望する雇用形態
相談支援	福祉サービスの情報の入手方法
障害者の理解促進	障害を原因とした差別や偏見の有無
災害時の支援	近所で助けてくれる人の有無、困ること
介助者や支援者について	年齢、健康状態、「介助・支援」で困りごと

４．今後のスケジュール（予定）

令和７年７月	神戸市障がい者生活実態調査にかかる検討会（計２回）
８月	第２回 神戸市障害者施策推進協議会 ⇒アンケート項目について
10 月～11 月頃	調査票の発送・回収
令和８年１月	第３回 神戸市障害者施策推進協議会 ⇒実態調査の速報値の報告
３月～４月頃	報告書の完成・公表